

## 島根県 企業の休廃業・解散動向調査（2024年）

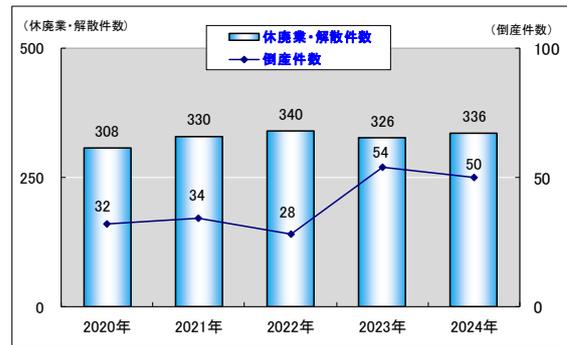
休廃業・解散は336件、2年ぶりに増加  
～倒産件数（法的整理）の6.7倍に～

島根県で2024年に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は336件だった。前年を10件（3.1%）上回り、2年ぶりに増加した。2024年における倒産件数（50件）の6.7倍となり、2年連続で6倍台となった。

2024年は円安効果で訪日客が過去最多となり、インバウンド消費が国内景気を下支えしたほか、半導体や自動車関連メーカーを主体に輸出が好調に推移した。一方で、円安基調による輸入物価の上昇、天候不順による農作物の不作が大きく影響し、食品関連を主体に幅広い商品・サービスの値上

げが続き、個人消費が伸び悩む一因となった。仕入れ価格の上昇に対して販売価格への転嫁が十分に行えず、人手不足への対応も負担となって中小・零細企業を中心に収益環境がさらに悪化し、休廃業・解散件数は増加に転じた。

■島根県 休廃業・解散と倒産の件数推移



■島根県 休廃業・解散と倒産の件数比較

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比	休廃業・解散/倒産
2020	308	1.0	32	▲ 20.0	9.6倍
2021	330	7.1	34	6.3	9.7倍
2022	340	3.0	28	▲ 17.6	12.1倍
2023	326	▲ 4.1	54	92.9	6.0倍
2024	336	3.1	50	▲ 7.4	6.7倍

## 調査結果（要旨）

- 2024年における島根県の休廃業・解散企業は336件、2年ぶりに増加
- 2024年の倒産件数（50件）の6.7倍に

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記などで解散（「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある
- n年の休廃業・解散率＝n年の休廃業・解散件数／n-1年12月時点の企業数

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。